

第 4 章 就学奨励・育英奨学・修学支援

第4章 就学奨励・育英奨学・修学支援

第1節 就学奨励

教育機会均等の趣旨に則り、就学奨励事業を次のとおり実施している。

1 要保護児童生徒援助事業（令和3年度）

小・中学校及び特別支援学校の小・中学部における就学困難な児童・生徒の就学奨励を、国の補助を受け次のとおり実施している。

要保護児童生徒援助事業実施状況 (単位:人、千円)

区 分		給与人員	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
小・中学校	学用品費等	287	5,970	2,974	2,996	1/2
	学校給食費	2	5	2	3	
	医療費	403	9,925	4,680	5,245	
	合 計	692	15,900	7,656	8,244	
	合計の内訳	小	9,190			
	中	6,710				
特別支援学校(医療費)		4	32	16	16	1/2

2 特別支援教育就学奨励事業（令和3年度）

<国庫補助事業>

特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ保護者の経済的負担を軽減し、その就学を奨励するため国の補助を受け次のとおり実施した。

(1) 特別支援学校

(単位:人、千円)

区 分	給与人員(延)	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
教科用図書購入費	697	9,422	117,732	117,731	1/2
学校給食費	1,955	87,925			
交通費	2,876	27,894			
寄宿舎居住費	659	27,865			
修学旅行費	1,321	15,150			
学用品費	1,969	23,823			
新入学児童生徒学用品費	538	22,431			
拡大教材費	-	-			
音声教材費	-	-			
I C T 機器購入費	555	20,884			
オンライン学習通信費	44	69			
計	10,614	235,463			

(2) 小学校及び中学校（特別支援学級及び通常の学級（ただし、通常の学級は、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒に限る））

(ア) 小学校

(単位:人、千円)

区 分	給与人員	総 額	対象経費	国庫補助金	設置者負担	補助率
学校給食費	2,132	42,000	37,874			1/2
交通費(通学費)	46	221	219			
職場実習交通費	—	0	0			
交流及び共同 学習交通費	—	0	0			
修学旅行費	250	2,051	1,775			
校外活動費(宿泊を伴わない もの)	1,080	677	676			
校外活動費 (宿泊を伴うもの)	60	49	49			
学用品・通学用品 購入費	2,072	10,967	10,589			
新入学児童生徒学用品・通学用品 購入費	276	5,127	4,654			
体育実技用具費	—	—	—			
拡大教材費	—	—	—			
オンライン学習通信費	1	6	6			
計						
特別支援学級分	2,243	61,098	55,842	27,043	28,799	
通常の学級分 (令22条の3)	4					
通常の学級分 (規則140条)	3					

(イ) 中学校

(単位:人、千円)

区 分	給与人員	総 額	対象経費	国庫補助金	設置者負担	補助率
学校給食費	731	17,496	15,041			1/2
交通費(通学費)	11	215	181			
職場実習交通費	—	0	0			
交流及び共同 学習交通費	—	0	0			
修学旅行費	139	2,035	1,787			
校外活動費(宿泊を伴わない もの)	165	74	72			
校外活動費 (宿泊を伴うもの)	—	0	0			
学用品・通学用品 購入費	686	5,942	5,458			
新入学児童生徒学用品・通学用品 購入費	228	5,103	4,664			
体育実技用具費	—	—	—			
拡大教材費	—	—	—			
オンライン学習通信費	—	—	—			
計						
特別支援学級分	796	30,865	27,203	13,173	14,030	
通常の学級分 (令22条の3)	0					
通常の学級分 (規則140条)	0					

<県単独事業>

(1) 特別支援学校

(単位:校、千円)

事 業 名	学校数	事業量	備 考
特 別 支 援 学 校 就 学 奨 励 費	1	427	・大会等の県外派遣: 新型コロナウィルス感染症の影響により中止
計	1	427	・修学旅行: 21人

第2節 育英奨学

1 令和3年度沖縄県国際交流・人材育成財団奨学金貸与、給与支給状況

区 分	種 別		貸与・給与 月 額	貸 与・給 与 人 員 等	貸与・給与 年 額
ア 高等学校 (高校育英貸与奨学生・ 高等学校奨学生)	国公立	自宅通学	18,000	722 (226)	155,322,000
		自宅外通学	23,000	47 (17)	12,903,000
	私 立	自宅通学	30,000	58 (22)	20,310,000
		自宅外通学	35,000	93 (25)	38,010,000
小 計				920 (290)	226,545,000
イ 専修学校(高等課程)	私 立	自宅通学	30,000	26 (13)	9,360,000
		自宅外通学	35,000	4 (1)	1,680,000
小 計				30 (14)	11,040,000
ウ 専修学校(専門課程)	県内	国公立	40,000	0 (0)	0
		私 立	45,000	9 (3)	4,860,000
	県外	国公立	45,000	0 (0)	0
		私 立	55,000	5 (3)	3,300,000
小 計				14 (6)	8,160,000
エ 大学貸与奨学生	県内大学	国公立	40,000	45 (10)	21,600,000
		私 立	45,000	34 (7)	18,360,000
	県外大学	国公立	45,000	48 (4)	25,920,000
		私 立	55,000	101 (21)	66,660,000
小 計				228 (42)	132,540,000
オ 大学院貸与奨学生	修士課程		70,000	7 (3)	5,390,000
	博士課程		80,000	5 (4)	4,800,000
小 計				12 (7)	10,190,000
カ 留学貸与奨学生	アジア地域		40,000	8 (1)	3,160,000
	アジア地域外		60,000	6 (1)	3,480,000
小 計				14 (2)	6,640,000
キ 在沖縄米軍施設・区域内大学貸与奨学生	大学・大学院		40,000	3 (1)	960,000
小 計				3 (1)	960,000
ク 海外移住者子弟貸与奨学生	大学		40,000	0 (0)	0
	大学院		70,000	0 (0)	0
小 計				0 (0)	0
ケ 高等専門学校	県内	国公立	21,000	3 (0)	672,000
		私 立			
小 計				3 (0)	672,000
貸与合計(ア～ケ計)				1,224 (362)	396,747,000
コ 専修学校奨学生	私立・自宅			13 (0)	2,028,000
	私立・自宅外			44 (24)	30,581,600
小 計				57 (24)	32,609,600
サ 委託給与奨学生	大学院(月額)		10,000	5 (2)	530,000
	高 校(年額)		100,000	2 (2)	200,000
小 計				7 (4)	730,000
シ 米国総領事館助成奨学生	米国留学生			0 (0)	0
	ブリッジプログラム			29 (10)	5,896,746
小 計				29 (10)	5,896,746
給与合計(コ～シ計)				93 (38)	39,236,346

注:人員は、延べ人数
()内の数字は、新規採用者

2 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励事業

令和3年度に高等学校の定時制及び通信制課程に在学する生徒で、修学奨励金を貸与された人員は下記のとおりである。

区 分	貸与月額	定 時 制		通 信 制	
		申請者	貸与者	申請者	貸与者
1 年 生	14,000	1	1	1	1
2 年 生	14,000	0	0	1	1
3 年 生	14,000	2	2	3	2
4 年 生	14,000	0	0	0	0
計		3	3	5	4
貸 与 総 額		448,000		672,000	

注 定時制・通信制課程を卒業すると、返還義務は免除される。

第3節 修学支援

1 高等学校の授業料免除・減額

令和3年度に県立高等学校授業料免除・減額を行ったのは次のとおりである。

なお、本科については平成26年4月1日以降に入学した生徒を対象に高等学校等就学支援金制度が実施されているため、授業料免除は就学支援金の支給を受けない生徒に対して行われている。

[本科]

区分	生徒数	申請者	減免者
全日制	39,266	91	86
定時制	962	215	215
通信制	1,238	388	388
合計	41,466	694	689

[専攻科（沖縄水産高等学校）]

区分	生徒数	申請者	減免者
全日制	67	2	2

注 生徒数は、令和3年5月1日現在

2 高等学校等就学支援金

令和3年度県立高等学校等就学支援金の支給状況は下表のとおりである。

区分	学校数	受給資格認定者数	支給額（千円）
全日制	59	35,484	4,114,301
定時制	7	717	19,347
通信制	2	616	3,693
合計	68	36,817	4,137,341

3 高等学校等奨学のための給付金事業（令和3年度）

<国庫補助事業>

低所得世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給したのは次のとおりである。

※ 私立高等学校は、総務部で実施

区 分	給付人員	給付総額	備考
	10,513人	1,206,252,989円	
生活保護受給世帯	527	17,022,100	生業扶助受給
非課税世帯（第1子）	5,628	619,642,800	
非課税世帯（第2子以降）	3,800	538,460,000	
非課税世帯（通信制・専攻科）	229	11,106,500	
家計急変世帯	135	14,810,789	
一部前倒し給付のみ	194	5,210,800	
合計	10,513	1,206,252,989	

4 バス通学費等支援事業（令和3年度）

令和3年度におけるバス・モノレール通学費支援の実績は次のとおりである。

※ 私立高等学校及び中学校は、総務部で実施

(単位：人、円)

人 数	支払額	備考
4,111	302,959,610	県立高校、県立中学校、国立高等専門学校の合計

5 県外進学大学生支援事業（令和3年度）

< 県単独事業 >

能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒に対し、県外指定大学への入学及び修学を支援することにより、難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を図る目的で、給付型奨学金を給付したのは次のとおりである。

(単位：人、円)

区分	給付人数	給付額	一人当たり実績額
入学支度金	25	7,259,875	290,395
月額奨学金	82	66,360,000	809,268
計	107	73,619,875	—

※一人あたりの入学支度金上限額 300,000円、月額奨学金 840,000円

第4節 離島児童生徒支援センター

離島児童生徒支援センター

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設として、平成28年1月に開所した。

(1) 所在地

那覇市東町21-1

(2) 建物概要

敷地面積:1,272.69㎡ のべ面積:3,235.71㎡

5階建て(寮室(個室・120室)、食堂兼学習室、シャワー・トイレ(共同)、洗濯室、教育面談室、舎監室、事務室、交流施設等)

(3) 離島児童生徒支援センター入寮状況

(令和3年5月1日現在、単位:人)

1年生			2年生			3年生			合計
男	女	計	男	女	計	男	女	計	
19	21	40	12	19	31	19	11	30	101